

1 気候変動対策の推進

気候変動は、お客様や社会の安心と安全に脅威をもたらすグローバルで重大な課題であり、保険業界にも直接的な影響をもたらします。そのため、当社グループは、グローバルに事業を展開する保険会社、機関投資家として、真正面から取り組むべき最重要課題と位置付け、各種取り組みを進めています。同時に、保険会社として成長を実現するビジネス機会とも捉え、再生可能エネルギーの普及を後押しする保険の提供や、再生可能エネルギーファンドの運営にも取り組んでいます。

これまでの実績	解決に貢献するSDGs
【商品サービス】 - 再生可能エネルギー（洋上風力、メガソーラー等）促進に資する保険提供 - 再生可能エネルギーファンドの運営（22年度末累計 コミットメント金額：約620億円、設置基数：45基）	  
【オペレーション・社会貢献】 - CO₂排出量前年度比▲7% - マングローブ植林やグリーン電力購入を通じ事業活動に伴うカーボン・ニュートラル9年連続達成（2013-2021年度）	  

洋上風力発電や太陽光発電設備のリスクを包括的に補償

東京海上グループは、現在日本を含む10の国・地域で57の洋上風力発電プロジェクトを支援、建設の完了から操業に至るまで切れ目なくリスクをカバーする「洋上風力パッケージ保険」を提供しています。

また、太陽光発電事業者向けに、リスクコンサルティングと保険のハイブリッド型商品「メガソーラー・パッケージ・プログラム」を提供しています。



グリーン電力の調達やマングローブ植林で、カーボン・ニュートラルを達成



東京海上グループは、事業活動に伴うCO₂排出量の削減に努めており、各国主要拠点でのグリーン電力調達等により、2021年度のCO₂排出量は、対前年度7%の削減となりました。また、アジア太平洋地域でCO₂固定効果のあるマングローブ植林に継続して取り組むことで、2013年度から9年連続で、CO₂吸収・固定量が排出量を上回るカーボン・ニュートラルを達成しています。2050年に向けた世界的な脱炭素社会への移行に貢献するために、これからも、環境負荷削減や「カーボン・ニュートラル」の取り組みを推進してまいります。



お客様企業や投融資先の脱炭素移行を支援

当社は、お客様企業や投融資先の脱炭素移行をサポートしています。お客様企業に対しては、エンゲージメント（建設的な対話）を通じて、課題解決に向けた保険商品やコンサルティングサービス等をご提案することで、脱炭素への移行を後押ししています。また、投資先とのエンゲージメントにおいても、テーマにESGを加える等、脱炭素移行に関する取り組みの強化・推進を促しています。

また、2021年12月には、保険引受ポートフォリオの脱炭素移行を推進する国際的イニシアチプである「Net-Zero Insurance Alliance」に日本の保険会社として初めて加盟し、温室効果ガス排出量ネットゼロ社会の実現に向けて、世界的なジャスト・トランジション（公正な移行）をめざして、日本企業の声も踏まえた提言を行っています。

東京海上グループは、パリ協定の目標達成に向けて、今後も世界の脱炭素化をリードしていきます。

2 災害レジリエンスの向上

気候変動の影響から自然災害が激甚化し、社会・経済に大きな影響を及ぼしている今、とりわけ自然災害大国である日本を母国市場とする当社グループにとって、災害課題の解決や被害軽減等による「災害レジリエンスの向上」は、存在意義を強く問われる重要な領域です。

当社は、有事における「保険金のお支払い」に留まらず、事故を未然に防ぐ、仮に発生してもその負担の軽減する、そして早期に復旧し、再発を防止する、こうした「事前・事後」の安心も合わせて提供することで、お客様を「"いつも"支えることのできる存在」に進化することをめざしています。

これまでの実績

解決に貢献するSDGs

【商品サービス】

- 産学連携災害リスク研究の推進
- 防災・減災に資する商品サービス：地震やハリケーンに備えるインデックス保険の発売、BCP策定支援
- AI等を活用した損害サービスの充実



【オペレーション・社会貢献】

- 防災ISO（国際規格）発行に向けた取り組み推進
- ぼうさい授業受講者数約6.4万人（2021年度末累計）



産学連携による災害リスク研究および防災教育・啓発活動の推進

東京海上グループは、2006年以降、東京大学、名古屋大学、京都大学と連携し、科学的知見を踏まえた気候変動・災害リスク研究を継続しています。また、東日本大震災をきっかけに東北大学（災害科学国際研究所（IRiDeS））と連携し、東北海岸林・マングローブ林の減災効果を含む地震津波リスク研究や防災教育・啓発活動を推進しています。

防災・減災に関する国際規格の開発

東京海上グループは東北大学（災害科学国際研究所（IRiDeS））と連携し、「仙台防災枠組2015-2030」の趣旨に沿って、スマートコミュニティにおける防災・減災に必要なインフラ・システム等に関連する防災ISO国際規格の開発（TC268/SC1 WG6）に協力しています。

防災・減災に役立つ商品・サービスの開発・提供

東京海上日動は、災害リスクをカバーする保険商品を提供しているほか、事業活動の早期復旧の支援および人工衛星やAIを活用した保険金支払体制を整備する等、お客様の“いざ”をお守りする商品・サービスの開発・提供を強化しています。

また、2021年3月に、業界初となる「震度連動型地震諸費用保険（地震に備えるEQuick（イーquick）保険）」を販売しました。これにより、お住まいの地域で観測された震度に応じて、定額の保険金を速やかにお支払いすることが可能となりました。これ以外にも、中央共同募金会と連携して災害被害軽減や災害早期復旧支援を目的とした「住まいの保険×赤い羽根 防災・減災プログラム」を開発し、2021年7月にお客様への提供を開始しました。Web約款等をご選択いただくことで削減できた費用の一定割合を同社が赤い羽根共同募金に寄付する形で、防災・減災の取り組みを支援しています。

BCP（事業継続計画）策定支援等を通じた地域社会への貢献



自治体や企業等と連携しながら、BCP策定支援を継続しており、災害に強い社会づくりに貢献しています。2022年2月末時点の自治体との累計協定締結数は100を超えています。

（都道府県：38、政令指定都市：10、政令指定都市以外：70）

災害に負けない強靱な社会をめざした「防災コンソーシアム(CORE)」を発足

東京海上日動は、「国土強靱化基本計画」に沿った防災・減災の新しい取り組みを加速・推進する新たなサービスの創出・市場展開等の具体化をめざし、2021年11月に「防災コンソーシアム（CORE）」を設立しました。多種多様な業界の企業・団体とCOREを通じてパートナーシップを組むことで、それぞれの法人が持つ技術やデータを活用した防災・減災事業の共創を図り、国・自治体等と連携し、災害に負けない強靱な社会の構築に貢献します。



3 健やかで心豊かな生活の支援

日本では加速する少子高齢化により、健康関連課題の解決や高齢者の介護・健康ニーズへの対応の重要性が増しています。

当社グループは損保・生保の両方で疾病をカバーする商品を提供する保険会社として、これまでに培ってきたノウハウを活かし、付加価値の高い商品・サービスの提供をめざしています。これにより、健康寿命や資産寿命の延伸等の社会課題解決に貢献し、健やかで心豊かな生活を支援していきます。

これまでの実績	解決に貢献するSDGs
【商品サービス】 「あんしんねんきん介護」、「あんしんねんきん介護R」発売（2021年8月） - ミライロ保険〈がん保険〉発売（2022年1月） 「あんしんがん治療保険」発売、「がん診断保険R」改定（2022年2月） 「マーケットリンク プロテクト」発売（2022年8月） - お客様企業の健康経営の支援	 
【オペレーション・社会貢献】 「健康経営銘柄」7年連続選定 - 健康リテラシー向上プログラム実施	 

さまざまな健康ニーズへの対応

東京海上グループは、シニア、ヘルスケア、資産形成という領域にフォーカスし、新たなヘルスケアサービスの開発・提供に取り組んでいます。

東京海上日動あんしん生命は、もしもの事態に備えながら所定の年齢で健康還付給付金を受け取りいただける「あんしんねんきん介護R」、高額となる可能性のあるがんの最新の治療等に対応すべく最大1億円の保障を得られる「あんしんがん治療保険」を新たに発売する等、積極的に事業を推進し、お客様から高い評価をいただいています。

また、2012年から「生存保障革命」と題した取り組みを継続していて、2017年11月からは、「医療技術の進歩に備えた新たな保障」「資産形成」「予防・未病」といった分野も含めたすべて

の領域でお客様をお守りする「生存保障革命Nextage」という新たな取り組みを進めています。

デジタル障害者手帳を通じた「ミライロ保険〈がん保険〉」の販売

東京海上日動は、ユニバーサルデザインに関するサービスを事業として展開する株式会社ミライロと、障がいのある方に特化した専門保険会社であるぜんち共済株式会社とともに、デジタル障害者手帳「ミライロ ID」※に登録している方とそのご家族向けに「ミライロ保険〈がん保険〉」を開発し、販売を開始しました。

障がいがある方にも加入いただきやすいよう、告知内容を簡素化し、ご家族等による代理の手続きや告知を可能としています。

こうした商品の提供を通じて、社会課題解決を図るとともに、障がい者等の Quality of Life の向上に貢献し、誰もが安心・安全・快適に暮らし、多様な自己実現ができる共生社会作りをめざしてまいります。

※障がいのある方が外出しやすく、事業者の対応もスムーズになる新たな未来の実現をめざし、ミライロがリリースしたデジタル障害者手帳です。



グループ健康経営の推進とお客様企業の健康経営の支援



従業員の健康管理や働きやすい職場づくりが企業経営上の大きな課題となる中、東京海上グループは健康経営を推進し、7年連続で「健康経営銘柄」に選定されました。また、自社の健康経営で培ったノウハウを生かし、お客様企業の健康経営の推進を支援しています。

社員・代理店の健康リテラシーの向上

東京海上グループは、健康的な生活を送るために必要な知識とスキルの向上を目的とする日本健康マスター検定の特別パートナーとして、社員や保険代理店の健康リテラシー向上を支援しています。

4 D&Iの推進・浸透

社会課題が複雑化しリスクも多様化していく中で、世界中のお客様に提供する商品・サービスの品質を高めていくためには、多様な価値観を持ち、意欲と能力のある社員が、ジェンダー・年齢・国籍・障がいの有無等に関わらず能力を最大限発揮していくことが必要不可欠です。

当社グループでは、D&Iの推進・浸透を「不確実な環境・市場の中で更に成長するためのキースuccessファクター」と位置づけ、取り組みを強化しています。

これまでの実績

解決に貢献するSDGs

【D&I推進】直近の状況

- 女性取締役・監査役比率：15.8%（東京海上HD）
- 東京海上日動・女性管理職以上比率：10.4%
（グローバル全体で32.3%を実現）
- 東京海上日動・女性準リーダー比率：57.0%
- 海外従業員比率：41.7%



【オペレーション・社会貢献】

- グループ「カルチャー＆バリューサーベイ」（回答率83%）：
5段階中 4.3点
- 高齢者・障がい者の支援



D&I推進を成長のドライバーに

グループのすべての社員が多様なバックグラウンドを活かし、持てる力を最大限に発揮できる環境をつくるため、2021年4月にダイバーシティ・カウンスルとグループダイバーシティ&インクルージョン総括（CDIO）を創設しました。2021年10月には「東京海上グループD&Iビジョン」を策定し、重要な4つの課題（Attract, Empower, Develop/Promote, Retain）にコミットすることにより、真にインクルーシブなグローバル保険グループをめざし、取り組みを加速しています。

「人」への投資を積極的に加速

保険事業を営む当社の競争力の源泉は、昔も今もこれからも「人」であります。当社を取巻く環境が大きく変化する中で、成長を持続していくためには、優れた人材と専門性の獲得、適材適所での活用に加え、全世界4万人の個性溢れる社員の「個」の能力を高め続けること、そしてその能力が掛け合わさることで新たな価値を生む「インクルーシブ」な組織を作ることがますます重要となります。次代のグループ一体経営を牽引するグローバル経営人材を安定的に輩出するため、2019年に導入した人事制度を活用しながら、グループ横断でのタレントマネジメントを推進するとともに、国を跨いだ各種研修も継続的に実施し、社員への「投資」を加速しています。また、新たな付加価値を生む源泉となる「専門性」をグループ全体で強化するべく、M&A等を通じて加わった人材のグローバルベースでの活用のほか、高度専門人材の中途採用、データサイエンティストの社内育成による内製化等、取り組みを進めています。

当社は、人的資本への継続的・積極的な投資を通じて、個と組織の力を最大限引き出しながら、持続的な成長を実現してまいります。

高齢者・障がい者への支援を通じた共生社会の実現

東京海上グループは、年齢・性別に関わりなく障がいを超えて活躍できる共生社会の実現をめざし、NGOとも連携して高齢者・障がい者等を支援しています。グループ社員の「認知症サポーター養成講座」受講を推進するとともに「全国盲ろう者協会」、「日本パラスポーツ協会（JPSA）」、「日本障がい者サッカー連盟（JIFF）」と連携して障がい者の支援や障がい者スポーツへの理解浸透を図っています。



グループ社員によるパラスポーツ観戦

5 デジタルを活用したイノベーションの支援・創出

事故や災害に際しての「保険金支払い」に留まらず、事故の未然防止や被害の最小化、早期復旧、再発防止につながる商品・サービスを、お客様に提供するため、デジタルを積極的に活用しています。さらに、日々蓄積する保有データとデジタル技術を競争力の源泉と位置づけ、グローバルベースでの成果創出をめざします。また、デジタルイノベーションの進展に伴うサイバー攻撃の高度化・巧妙化によるリスクへの対策も強化します。

これまでの実績

解決に貢献するSDGs

【商品サービス】

- サイバーリスク保険の提供継続
- 「データドリブン商品」
- 「ドライブレージェントパーソナル」2カメラ体型端末の開発（2021年4月提供開始）
- スマートフォンを活用した保険手続き



【オペレーション・社会貢献】

- 「DX銘柄2022」選定
- デジタル領域専門人材の育成



デジタル技術と保有データを競争力の源泉に

劇的に進歩し続けるデジタル領域において、多様なパートナーとの提携等に、これまで数百億円規模の投資を行ってきたほか、2021年7月にはこの分野のグループの中核機能会社として「東京海上ディール」を立ち上げました。東京海上ディールに結集したグループ内の高度なデジタル・ケイパビリティを活用することで、伝統的な統計データに依らない新たな保険マーケットを創出する「データドリブン商品」を開発する、あるいは、リスクの可視化や事故予防を実現する各種リスクソリューションを開発する等、将来の柱となるような新たな商品・サービスを次々と創出しています。

データ・技術を活用する「人材」の獲得・育成

エンジニア・デザイナーを含めたデジタル領域の専門人材を100名規模で採用するとともに、データサイエンティストを毎年数十名輩出する社内研修プログラム・Data Science Hill

Climb を運営しています。また、社員のデジタルスキルを階層別に強化する研修プログラムを整備し、全社を挙げてデジタル人材の育成に取り組んでいます。

高度化・巧妙化する新たなサイバーリスクへの対応

デジタルイノベーションの進展に伴い、企業等を標的とするサイバー攻撃も高度化・巧妙化する等、新たなリスクが増加しています。東京海上日動は、2015年からサイバーリスク保険を提供するとともに、2020年にはサイバーセキュリティ対策に関するオンライン情報ラウンジ「Tokio Cyber Port」を開設し、企業等のお客様のサイバーセキュリティへの意識向上と対策強化を働きかけています。また、サイバーリスクに関するト



「Tokio Cyber Port」Webサイト

人の力とデジタルのベストミックス〜グッドデザイン賞受賞〜

損害サービスのDX「人の力とデジタルのベストミックスによる安心・快適な事故解決プロセス」が、「GOOD DESIGN AWARD



2021」において、2021年度グッドデザイン賞を受賞しました。自動車保険や火災保険の事故対応のプロセスにおいて各種デジタルツールを活用する価値を、社内の業務効率化ではなくお客様目線での不安やストレスの解消に置き、事故解決プロセスの初めから終わりまでシームレスなサービスをデザインしたことが評価されました。

東京海上グループは、「人」は人ならではの役割を担い、デジタルとのベストミックスによって感動レベルの損害サービスの実現をめざしていきます。

デジタル戦略の更なる加速

当社は「DX銘柄2022」に選定されました。引き続き、事業と人材への投資を積極的に推進し、「保険引受」領域の拡大、「事前・事後」領域への事業拡大等を大胆に実行し、将来に向けた持続的な成長を実現してまいります。



6 自然の豊かさを守る



私たちの暮らしは、さまざまな食料や水に支えられており、それらを生み出す生態系や生物多様性、自然環境の保全は世界共通の課題です。

東京海上グループは、1999年に創業120周年の記念事業としてマングローブ植林を開始しました。未来世代に安心・安全な環境をつなぐ「地球の未来にかけた保険」と位置づけ20年以上取り組みを継続しています(2022年3月末累計11,935ha)。また、2007年に「マングローブ植林100年宣言」を公表し、2019年には植林NGO等とともにマングローブがもたらす自然の恵みを通じて価値創出をめざす「マングローブ価値共創100年宣言」を公表しました。同時に国連「SDGs目標14達成に向けた海洋行動コミュニティ」に参画し、国際連携の下で生物多様性や湿地の保全に取り組んでいます。

これだけでなく、世界各国でも地域ごとのニーズに沿った自然保護活動を推進しています。例えば、森林火災が深刻な米国ではフィラデルフィア社が「森林保全PHLY 80K Treesキャンペーン」を実施し、森林整備が課題の日本では高知県安芸市と協働で間伐による森林保全活動を推進しています。



7 子どもたちへの教育・啓発



いつの時代においても未来を担う子どもたちへの教育・啓発は、私たちが果たすべき大きな責任であり、さまざまな社会課題が複雑化・多様化する中、未来世代に対する私たちの責任はその重みを増しています。

東京海上グループは未来世代によりよい環境・社会を引き継ぐため、子どもたちとともに環

境・社会課題への解決を考えるプログラムを実施する等、教育・啓発の機会を提供しています。国内では、公益財団法人を通じて奨学金・交通遺児助成の運営を行う等、経済的に厳しい状況にある学生たちの学習・進学支援を行っています。

また、環境啓発「みどりの授業」、防災啓発「ぼうさい授業」、キャリア教育プログラム「リスクと未来を考える授業」を展開し、2021年度末の累計受講者は、13万人を超えました。

海外でも東京海上日動(中国)有限公司やTokio Marine Indonesiaは「ぼうさい授業」、南アフリカHollard Groupが金融教育「StreetWise Finance」を推進しています。

これらの活動は社員によるボランティアを中心に展開しています。東京海上グループでは、社員の社会貢献活動参加率目標(延べ)100%を設けて全社員参加型の社会課題解決の取り組みを推進していて、2021年度は国内外グループ会社において100%を達成しています。



みどりの授業の様子

8 適時適切かつ透明性の高い情報開示



近年、企業の財務情報に加え、環境・社会・ガバナンス(ESG)等の非財務情報を投資判断に活用するESG投資が拡大しています。東京海上グループは、本業を通じた社会課題解決をより推進するとともに、適時適切かつ透明性の高いESG情報開示を通じて、株主・投資家等からの信頼向上に努めています。

2000年代からサステナビリティ情報の開示を開始し、2017年度からは統合レポートやサステナビリティレポートを通じて、TCFD提言に沿った気候関連情報開示に取り組んでいます。

特集：東京海上グループのサステナビリティ経営 ～未来世代のために

気候変動対策や生物多様性の保全等を通じて、未来世代へ持続可能な環境を引き継ぐこと、子どもたちへの教育啓発を通じて未来世代の挑戦を支えることは私たちの責務です。

東京海上グループは、さまざまなステークホルダーの未来を見据え、「未来世代」をステークホルダーに位置付けました。未来の世代に持続可能な環境・社会を引き継ぐために、事業活動・社会貢献を通じて、気候変動対策の推進、自然の豊かさを守る取り組み、子どもたちへの教育・啓発に取り組んでいます。

2022年度はグループ横断のグローバルな検討チームを立ち上げ、未来世代への貢献に向けた取り組みの議論を行い、注力すべき3つのテーマと、優先的に取り組む5つの取り組みを特定しました。

注力テーマ	主な取り組みの概要
自然資本の回復/ 気候変動対応	植林活動 (マングローブ・森林の植林、 NEW アマモ場の再生)  
	NEW 自然資本への投資 (自然資本を対象としたインパクト投資、 一般事業投資・運用商品の展開) 
未来を担う 人材の育成	児童・学生への教育支援と産学連携 (教育授業の開催と教育機関との 連携を通じた人材育成) 
	NEW 事業活動への参画支援 (「高校生へのインターン・ 若手社員への経営参画」機会の提供) 
サーキュラー エコノミーへの 移行支援	NEW 保険を通じた廃棄削減と リサイクル促進の支援 (財物保険での損害品の再生・再利用の促進) 

東京海上グループが、これまでグローバルに展開してきた未来世代に向けた取り組みの一部をご紹介します。

(東京海上日動)「海を守る活動」の展開

東京海上日動は、2022年10月以降、「海を守る活動」を本格的に開始し、「アマモ場の保全・再生活動」、「プラスチックごみ削減の取り組み」や本業を通じた海の環境保護に取り組んでまいります。「アマモ場の保全・再生活動」は、海の環境を取り巻くさまざまな課題（海水温上昇、海洋酸性化、プラスチックごみ問題、酸素濃度の低下、海洋資源の減少）を解決する手段として近年注目されており、「水質浄化」、「生物多様性保全」、「大気中のCO₂を吸収・固定」等の効果が期待されています。



(PURE) 大学と連携した学生支援

米国 PURE では、未来世代への投資の一環として、投資ポートフォリオの1%をインパクト投資に充てています。最近では、経済的な余裕のない学生にも質の高い教育を提供することを使命とする大学と提携をしました。230万ドルの投資は、廃墟となった病院の建物を改修し、新しい大学院プログラムや銃撃犠牲者への追悼施設等を設置するのに役立てられる予定です。この取り組みは、大学に授業料と観光収入をもたらすと同時に、サウスカロライナの歴史におけるアフリカ系アメリカ人への貢献を記念する重要なサービスを提供することにもつながります。



(Hollard) 消火栓活動による雇用の創出

南アフリカの Hollard・Insure チームは、ツワネ市、国家防災センター（NDMC）との官民パートナーシップにより、「ツワネ-Hollard 消火栓活動」を立ち上げ、15人の失業中の若者がツワネ市全域の約3,500の消火栓を点検する訓練を受けました。市内の消火栓が正常に作動する状態を確保するとともに、雇用や技能開発の機会の創出に貢献しています。南アフリカ統計局によると、火災は南アフリカにおける事故死の原因の第4位に入っており、毎年約30億ランド（約246億円）の保険損害をもたらすと推定されています（保険未加入や未報告の損害は含みません）。



1.7 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係

東京海上グループの8つの重点領域とSDGs17のゴール

東京海上グループはSDGsと関係しているさまざまな商品・サービスの提供や、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行っています。

グループの定める8つの重点領域はSDGs17の目標と密接に対応しており、重点領域における課題解決を通してSDGsの達成に貢献していきたいと考えています。

観点	8つの重点領域	SDGs17のゴール		SDGs ターゲット	東京海上グループの取り組み	
					商品・サービスを通じた価値提供	その他の価値提供
For Environment 地球環境への 貢献	気候変動対策 の推進		7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに (すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する)	7.1,2,3,a	●洋上風力発電向けパッケージ保険 ●地熱発電事業者向け賠償責任保険 ●再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力）保険商品 ●再生エネルギーファンド、グリーンボンド投資 ●脱炭素サプライチェーン途絶対応保険 ●電力卸売価格変動保険	●自動車保険エコマーク認定 ●リサイクル部品活用
			13. 気候変動に具体的な対策を (気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る)	13.1,3 13.1	●「Green Gift」プロジェクト・マングローブ植林プロジェクト ●再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力）保険商品 ●洋上風力発電向けパッケージ保険 ●再生エネルギーファンド、グリーンボンド投資 ●Web証券、Web約款、東京海上日動マイページ、らくらく手続き ●自動車リサイクル部品活用修理 ●環境賠償・土壌浄化費用保険	●みどりの授業、ぼうさい授業 ●自然災害リスクセミナー ●カーボン・ニュートラル ●CO ₂ 排出量削減 ●グリーン電力の購入
	災害レジリエンス の向上		11. 住み続けられるまちづくりを (都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする)	11.5,b	●BCP策定支援 ●デジタルを活用した大規模災害時の事故対応サービス（人工衛星画像のAI解析、WebRTC、スマホによる立会調査予約） ●ペルフォア「早期復旧サービス」 ●地震に備えるEQuick（イークイック）保険 ●東京海上日動 住まいの保険×赤い羽根 防災・減災プログラム ●災害体験AR ●被災地の早期復旧支援 ●3D仮想都市浸水シミュレーションモデル ●自然災害リスクコンサルティング ●Situation Room	●防災ISO(国際規格)の発行に向けた取り組み推進 ●防災コンソーシアム「CORE」 ●ぼうさい授業 ●産学連携気候変動・自然災害リスク研究 ●災害時における地域情報ネットワーク
				11.6		●環境マネジメントシステムISO14001取得 ●CO ₂ 排出量削減 ●グリーン電力の購入
	自然の豊かさ を守る		6. 安全な水とトイレを世界中に (すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する)	6.6,b	●Green Gift地球元気プログラム/マングローブ植林プロジェクト ●環境賠償・土壌浄化費用保険	●みどりの授業
			14. 海の豊かさを守ろう (海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する)	14.1,2	●「Green Gift」プロジェクト	●マングローブ植林プロジェクト ●地球元気プログラム
			15. 陸の豊かさを守ろう (陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る)	15.1,2	●「Green Gift」プロジェクト ●環境賠償・土壌浄化費用保険	●マングローブ植林プロジェクト ●地球元気プログラム ●東日本大震災復興海岸林再生プロジェクト支援 ●みどりの授業 ●PHLY 80K Trees

観点	8つの重点領域	SDGs17のゴール		SDGsターゲット	東京海上グループの取り組み	
					商品・サービスを通じた価値提供	その他の価値提供
For Society 地域社会への貢献	デジタルを活用したイノベーションの支援・創出		8. 働きがいも経済成長も (すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する)	8.6		●リスクと未来を考える授業 ●「Room to Read」途上国教育支援プログラム
				8.5,8	●健康経営の推進 ●Safety First Grant Program	●働き方の変革
			9. 産業と技術革新の基盤をつくろう (レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る)	9.5,a	●デジタル戦略	●産学連携気候変動・自然災害リスク研究
				9.3	●サイバーリスク保険 ●Tokio Cyber Port ●中小企業強靱化法対応（BCP策定、リスクファイナンス啓発、保険提供）	
	健やかで心豊かな生活の支援		1. 貧困をなくそう (あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ)	1.5	●IFFCO -TOKIO 社との天候保険やマイクロ・インシュアランスの開発 ●貧困層向け医療保険の普及活動	●産学連携気候変動・自然災害リスク研究 ●米国での低所得者支援の取り組み
			2. 飢餓をゼロに (飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する)	2.3	●IFFCO -TOKIO 社との天候保険やマイクロ・インシュアランスの開発 ●貧困層向け医療保険の普及活動	
				3.6	●東京海上日動マイページ ●ドライブエージェントパーソナル（DAP） ●法人ドライブエージェント ●1日自動車保険（ちょいのり保険）	
			3. すべての人に健康と福祉を (あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する)	3.8,d	●健康経営の推進 ●生存保障への取り組み ●あんしんねんきん介護、あんしんねんきん介護R ●あんしんがん治療保険、がん診断保険R ●メディカルKitエール ●マーケットリンク プロテクト ●メディカルアシスト ●Medical Note for 東京海上グループ ●カロママプラス ●脳の健康度チェック「のうKNOW」 ●脳機能向上トレーニング「脳を鍛えるトレーニング」 ●がんリスク検査優待サービス ●家族信託組成サポートサービス ●仕事と介護の両立支援	●京都大学IPS細胞研究所支援 ●日本語医療サービスの提供支援（米国） ●東京大学・東北大学との産学連携研究 ●AED講習会、普通救命講習会
			10. 人や国の不平等をなくそう (国内および国家間の不平等を是正する)	10.2	●LGBTに対応した保険商品 ●企業のサプライチェーン構築における人権リスク低減取り組みを支援する保険 ●ユニバーサルコンサルティングサービス	●認知症サポーター ●介助スキル習得セミナー ●高齢者等地域見守りネットワーク事業活動 ●障がい者スポーツ支援、スペシャルオリンピックス支援 ●「全国盲ろう者協会」支援

観点	8つの重点領域	SDGs17のゴール		SDGs ターゲット	東京海上グループの取り組み	
					商品・サービスを通じた価値提供	その他の価値提供
For Society 地域社会への 貢献	健やかで 心豊かな生活の 支援	12 つくる責任 つかう責任	12. つくる責任 つかう責任 (持続可能な消費と生産のパターンを確保する)	12.2,5,8	●Web証券、Web約款、東京海上日動マイページ、らくらく手続き ●自動車リサイクル部品活用修理 ●ドライブエージェントパーソナル（DAP）	
				12.2,4,8	●住まいの選べるアシスト ●ホームサイバーリスク費用補償特約 ●特定設備水災補償特約（浸水条件なし） ●サイバーリスク保険 ●中小企業支援	
		16 平和と公正	16. 平和と公正をすべての人に (持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する)	16.5	●弁護士費用特約	●「お客様の声」対応方針 ●利益相反取引の管理
	D&Iの推進・ 浸透	5 ジェンダー平等	5. ジェンダー平等を実現しよう (ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る)	5.1,5		●ジェンダーギャップ解消(Tokio Marine Group Women's Career College (TWCC) 等) ●高齢者の活躍推進 ●グローバル人材戦略の推進 ●障がい者雇用促進 ●エイジフリーの実現
	子どもたちへの 教育・啓発	4 質の高い教育をみんなに	4. 質の高い教育をみんなに (すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する)	4.1,3,6	●「Green Gift」プロジェクト ●「Room to Read」途上国教育支援プログラム ●「SDGsを知ろう」シリーズ動画の公開	●リスクと未来を考える授業 ●各務記念財団、教育振興基金、スポーツ財団 ●若手臨床医師を支援する「Nプログラム」 ●StreetWise Finance
						●TCFD他、情報開示にかかるインティジェンス強化等を通じた適切な情報開示
For Governance 企業統制活動	適時適切かつ 透明性の高い 情報開示	17 パートナーシップ	17. パートナーシップで目標を達成しよう (持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する)	17.17	●社会課題の解決に向けた、代理店との連携による商品・サービス提供	●国連グローバル・コンパクト ●国連主導責任投資原則 ●国連環境計画金融イニシアティブ ●持続可能な保険原則「TCFD保険パイロットグループ」 ●ジュネーブ協会「気候変動と新たな環境課題」ワーキンググループ ●国連国際防災戦略事務局・災害に強い社会に向けた民間セクター・アライアンス ●21世紀金融行動原則 ●環境省エコ・ファースト制度 ●防災コンソーシアム「CORE」

特集：東京海上グループの社会課題解決の取り組み

東京海上グループは、事業活動を通じて社会課題解決に貢献するため、グループ全体でSDGsの達成に寄与する優れた取り組みを表彰しています。2021年度に「サステナビリティ表彰」で入賞した取り組みの一部をご紹介します。

[サステナビリティ表彰](#) >>

東京海上日動

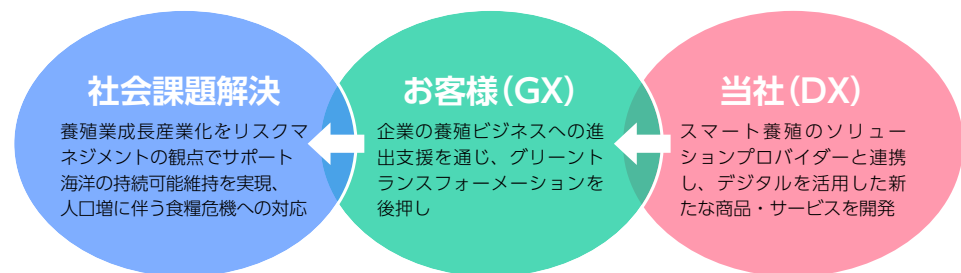
【持続可能な水産養殖社会の構築に向けた保険・ソリューション開発】



IoT機器や衛星センシングを活用し、給餌の最適化や魚群行動の解析、海洋データ提供等のサービスを展開する「ウミトロン」社と業務提携し、「海面養殖」リスクに関する新たな保険引受手法の開発、衛星データを活用したリスクソリューションの開発等を進めています。また、既存の共済制度の対象外となっている閉鎖循環式の「陸上養殖」に関するリスクについて、国内初の専用保険を開発いたしました。

これらは、事業会社である東京海上日動が中心となり、グループのデータ中核会社・東京海上ディアーアル、外部提携先と連携することで、イノベーションを創出した一事例となります。「食糧危機」「海面の持続可能性維持」といった社会課題の解決に貢献しながら、新たな保険マーケットを創出することで当社の持続的成長にもつながる取り組みです。

取り組みコンセプト（養殖ビジネスのサポートを通じた社会課題解決）



イーデザイン損保

【デジタル時代の共創型自動車保険を発売】



最新テクノロジーを活用してお客様に新たな体験を提供する新自動車保険「&e（アンディー）」を発売。一人ひとりのお客様に寄り添い、事故にあうお客様を一人でも減らすため、IoTセンサーとスマートフォンを連携させた安全運転サービスを提供しています。また、「事故時の安心だけでなく、事故のない世界そのものを、お客様と共創する」をミッションに掲げ、&eのサービス改善や、産官学・お客様と共に交通に関わる社会課題の解決、&eの取得データを活用したプロジェクトを推進しています。



Holland

【早期幼児教育プログラムによる「未来世代」への貢献】



Holland財団トラストはECD(早期幼児教育)プログラムを立ち上げ、遊びをベースにした「SmartStart」カリキュラムの開発により、教育の場や質の高い栄養を子供たちへ提供。南アフリカで早期教育を受けられるのはわずか40%という課題に対し、約16万人の子供たちが早期学習プログラムに普遍的にアクセスすることを可能としました。



Tokio Marine Life Insurance Singapore

【保険商品・サービスの提供を通じたスマートシティの実現】



シンガポールのテンガエリアに建設が予定されているスマートシティ計画において、居住者や企業が柔軟に保険を利用し、環境に配慮した活動を実現することをめざし、シンガポール電力グループと協働。シンガポールで初めて導入されたセントラル・クーリング・システム・プログラムに家財保護を組み込むことで、家庭や企業の多様なニーズに対応するよう、価値の提案と保護機能の充実を図りました。

1.8 ステークホルダーエンゲージメント ～さまざまなステークホルダーとともに取り組みを推進する

東京海上グループでは質の高い経営を実践していくうえで、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーとの対話を通じお互いに信頼を築いていくことが重要と考えています。

グループ各社に寄せられるお客様の声（お褒めやご不満等のご意見、ご提言）、株主・投資家とのエンゲージメント、代理店との対話、社員とのコミュニケーション、ESG 評価機関とのコミュニケーション、社外有識者との意見交換（サステナビリティダイアログ）等を通じて、グループ各社の課題の把握に努めるとともに、東京海上グループの考え・価値観や各種取り組みへの理解浸透を進めています。

ステークホルダー		エンゲージメント		リンク
カテゴリ	項目	方針	内容	
お客様	契約者	常にお客様や社会に、安心・安全を提供します。お客様の期待に応える、より高い品質の商品・サービス・プロセスを迅速かつ適切に提供し続けます。	保険の基礎知識 お客様満足度	☑ なるほど保険ガイド(基礎編) ☑ なるほど保険ガイド(ライフイベント編) お客様の声への対応 >>
	取引先	取引先の皆様と、互いの健全な成長、発展をめざします。	取引先	バリューチェーンでのサステナビリティ >>
株主・投資家		経営の透明性や公平性を確保していくために、適時、適切な情報開示に努めるとともに、国内外の株主・投資家との建設的な対話の実現に向けてさまざまな取り組みを行っています。	株主・投資家との対話	ステークホルダーエンゲージメント(株主・投資家との対話) >>
			情報開示の方針	☑ 情報開示
社員	当社社員	社員一人ひとりを個人として尊重し、その尊厳と価値を認め、家族に対する責任が十分果たせるよう配慮します。私たちは個性豊かなプロフェッショナル集団をめざすとともに、ともに働く仲間がお互い活力にあふれ、充実した仕事ができるよう協力し合います。	従業員満足度	社員との対話(従業員満足度の向上) >>
			ダイアログ	サステナビリティ戦略の浸透 >>
	代理店	代理店と信頼し合い、力を合わせてお客様のニーズに対応するとともに、互いの健全な成長、発展を促進するよう協力し合います。	代理店	代理店とともに品質向上 >> 代理店向け教育・研修体制 >>

また、これらの対話を通じて得られたご意見や評価を、当社の事業・サステナビリティ戦略に反映することで、サステナブルな社会づくりにさらに貢献していく循環をつくりだします。

ステークホルダー		エンゲージメント		リンク
カテゴリ	項目	方 針	内 容	
社会	地域	良き企業市民として、すべての人や社会から信頼されるとともに、多様な人々が健全で安心して暮らせる社会づくりに貢献します。次世代のために、地球の環境を健全に守ることに努めます。また、NPO等とのパートナーシップにより、マングローブ植林プロジェクトを実施します。	表彰	外部評価・イニシアティブへの参画 >>
			イニシアティブ	外部評価・イニシアティブへの参画 >>
			サステナビリティダイアログ	ステークホルダーエンゲージメント(サステナビリティダイアログ) >>
			マングローブ植林プロジェクト	商品・サービスを通じた地球環境保護([Green Gift]マングローブ植林) >>
	研究機関	気候変動による災害に対応するため、産学連携により自然災害リスク評価を高度化し、将来にわたって安定的に災害に対応する商品・サービスを提供していきます。	気候変動・自然災害リスク研究	気候変動・自然災害リスク研究 >>
	外部イニシアティブ団体 政府行政	気候変動・貧困と人権・資源・エネルギー等の世界規模の課題に対応し、安心・安全でサステナブルな未来づくりに貢献していくため、政府行政・業界団体と協働し、国連グローバル・コンパクト、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)等のイニシアティブに参加し、さまざまなステークホルダーと連携して課題解決に向けた活動を実施します。	イニシアティブへの参画	外部評価・イニシアティブへの参画 >>
メディア	東京海上グループサステナビリティ憲章の「すべてのステークホルダーに対して、適時適切な情報開示を行うとともに対話を促進し、健全な企業運営に活かします」に基づき、ステークホルダーから理解と信頼を得るために、メディアと連携して企業情報を公正・適時適切に開示します。	ニュースリリース	☑ ニュースリリース	
		東京海上ホールディングス公式サイト(サステナビリティページ)	☑ 東京海上ホールディングス公式サイト(サステナビリティページ)	
未来世代	未来世代に持続可能な環境を引き継ぎます。	体験型の環境保護活動	商品・サービスを通じた地球環境保護(Green Gift 地球元氣プログラム) >>	

サステナビリティダイアログ

東京海上グループでは「サステナビリティダイアログ」と題して社外の有識者をお招きし、当グループ経営層との間でサステナビリティに関する最新知見の共有、東京海上グループのサステナビリティ取り組みに関する対話を定期的に行い、いただいたご指摘等をサステナビリティ戦略の策定や取り組みの推進に活かしています。

2021年12月13日に日本政策投資銀行の竹ヶ原啓介氏をお招きして実施した「サステナビリティダイアログ」では、「サステナブルファイナンスの最新動向とサステナビリティ経営の推進」をテーマにご講演いただくとともに、東京海上グループのサステナビリティについてご意見をうかがいました。いただいたご意見の一部とそれに対する当社の方針をご紹介します。

株式会社日本政策投資銀行
設備投資研究所 エグゼクティブフェロー

竹ヶ原 啓介 氏



ご意見 1 課題解決を通じた成長

ESG投資のメインストリーム化が進み、企業価値に占める非財務情報の重要性が増しています。当社が持つ課題解決を通じて成長するビジネスモデルやそれに基づく競争優位性、ビジネスモデル自体の持続可能性を、中長期視点の投資家に対して示すことができれば、投資家から選ばれることができます。

【当社グループの対応方針】

当社は4つの主要課題（気候変動対策の推進、災害レジリエンスの向上、健やかで心豊かな生活の支援、D&Iの推進・浸透）からなるサステナビリティ戦略を策定し、社会課題解決と企業価値向上の同時実現をめざしています。今後は、課題解決を通じた成長ストーリーを「統合レポート」や「サステナビリティレポート」を通じて投資家やその他のステークホルダーの皆様へ適切かつ確にお伝えする等、ステークホルダーの皆様との対話の充実に取り組んでまいります。

ご意見 2 トランジション・ファイナンス

2050年ネットゼロ社会の実現／脱炭素社会への移行には、非連続なイノベーションやその社会実装に向けた莫大な投資が必要です。金融機関や保険会社には、ファイナンスや保険引受を通じて、自らのトランジション戦略と齟齬がない形で、トランジションのために莫大な投資を行う企業をその足元から支援することが期待されています。

【当社グループの対応方針】

当社は、脱炭素社会への移行に向けて、保険引受のお客様や投資先企業との対話を基礎に、保険商品・サービスの提供、インパクト投資を含むESG投資の推進等に取り組んでまいります。また、「気候変動に対する基本的な考え方」を進化させるとともに、スコープ3（カテゴリー15）のGHG排出量の計測および削減目標の設定にも取り組んでまいります。

ご意見 3 TCFD情報開示の充実とTNFDへの対応

国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の論議の中心は気候関連情報の開示であり、TCFDが事実上義務化され国際標準になってきています。また、国内ではTCFD情報開示が地域金融機関にまで広がる等TCFD情報開示の重要性・必要性が増しており、次にくるであろう自然資本/TNFDにも目を向けたサステナビリティ情報開示の充実を期待しています。

【当社グループの対応方針】

当社はTCFD提言公表の2017年度以降、毎年TCFDに沿った情報開示を充実しています。2021年2月にはGXタスクフォースを設置し、お客様や社会の脱炭素社会への移行を支援する取り組みを本格化しています。また、マングローブ植林プロジェクトによるGHG固定量や生態系サービスの経済価値を評価・公表する等生物多様性に関する情報開示も行っています。今後は、自然資本/TNFDを含むサステナビリティ最新動向も踏まえ、サステナビリティ情報開示の更なる充実に取り組んでまいります。

■過去にいただいた有識者からのご意見と、その後の対応(過去2年分を掲載)

※2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施しておりません。

ダイアログ開催日	項 目	ご 意 見	当社グループの対応状況	ダイアログ開催日	項 目	ご 意 見	当社グループの対応状況
2020年 2月12日 (2019年度)	お客様の信頼をベースとした経営	金融・保険業の商品サービスは、製造業のそれとは異なり、目に見えず触ることができないため、お客様にご評価いただくのが大変難しく、また時間がかかります。そのため、お客様の信頼をベースとした経営を実践していくことが必要です。お客様へ商品サービスをご提供する際に、商品サービスを提供している東京海上グループの理念をご理解いただくことが重要です。その理念を社員に浸透させることでカルチャーが形成されますが、創り上げたカルチャーこそが信頼の原点となります。お客様にはそのカルチャーを感じとっていただくことが大切です。	各グループ会社においては、「お客様本位の業務運営方針」を掲げ、お客様に寄り添い、多様化するニーズを鋭敏に捉えながら、お客様本位の業務運営を行っており、今後もお客様本位の業務運営を徹底いたします。そして、お客様に安心と安全の提供することを通じて、お客様や地域社会の“いざ”をお守りするという当社のパーパス（存在意義）を含む当社のカルチャーをお客様にご理解いただくことで、お客様からの信頼を高めてまいります。	2020年 2月12日 (2019年度)	ステークホルダーとの対話	日本企業が低収益という課題を克服し、今後深刻化が懸念される社会課題を解決するために、企業経営者は、短期的な課題とともに中長期的サステナビリティ課題にも対処し、価値を提供する力を高める必要があります。そのためには、資本市場のあらゆるステークホルダーとの対話を通じて ESG（環境・社会・ガバナンス）の流れに適切に対応し、世界の株式市場から持続的に企業価値を向上させている企業と評価されることが肝要です。	当社は、お客様はもとより資本市場をはじめとするステークホルダーの皆様との対話を充実し、安心・安全をお届けする力、M&Aの実行力、グループ総合力を高めることを通じて、価値を提供する力を磨いてまいります。例えば、2019年度は、保険金支払いの早期化やシンプルでスピーディーな保険金お支払いプロセスの構築、プラットフォームとの提携を通じた新たなお客様との接点構築、「カルチャーフィット」を重視した機動的な M&A の実行、国内グループ会社の高い専門性を結集した災害・事故の予測・予防、早期復旧サービスの提供等に取り組みました。当社はこれからも、さまざまなステークホルダーとの対話の充実を通じて、社会からも資本市場からも評価される企業をめざしてまいります。
	TCFD 提言に沿った気候関連情報開示	日本は、TCFD 提言に沿った気候関連情報開示に賛同する企業が、世界の中でもっとも多い国となっていますが、その情報開示の中身が問われ始めています。昨年の台風で被害を受けた企業が多数ありましたが、例えばそのようなリスクの実態の情報開示を進める必要があります。TCFD 提言に沿って、気候変動にかかわるリスクや機会を適切に把握、評価し、投資家等に情報開示することが求められています。	当社は、地球規模の気候変動・自然災害の増加をマテリアル（重要）な課題の一つに特定し、レジリエントな社会づくりをめざしています。当社は 2017 年度の統合レポートで初めて TCFD への賛同を表明して以来、TCFD 提言に基づき、気候関連のガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標に関する情報を当社ホームページやサステナビリティレポート等で開示しています。今後も適切なリスクコントロールとその実態の開示の高度化に取り組んでまいります。		SDGs 経営	保険会社は、保険事業を通じてあらゆる業態の企業や人との接点があり、関係者が非常に多く、商品開発を通じて社会に与える影響も大きいプラットフォームです。世界標準である SDGs を経営戦略に落とし込み、社内浸透はもちろんのこと、SDGs の世界浸透を先導するグローバル・リーダーとなっていきたい。	東京海上グループにとって社会課題の解決は事業の目的そのものであり、SDGs が叫ばれる以前から自然災害をはじめとする社会課題の解決に取り組んでいます。更に、2019 年度には SDGs をグループ CSR 戦略により明示的に組み込むことで、取り組みの充実を図りました。これからはステークホルダーの皆様とともに、長期的視程で、事業活動全般を通じて社会課題の解決に取り組んでまいります。
	人材の育成	「失敗」は前向きに言い換えれば、「将来に向けた学習」です。人材の育成は多くの企業で実施していますが、育成するだけでなく、同時に若い人や女性の意見を反映させ、本人の挑戦を通じて自信を持ってもらう。このような気配りが、今の企業には大切です。	当社では、社員一人ひとりのコンピテンシー（行動や思考特性）を高めるため、マネージャーと社員が継続的な対話を行う等、人材育成に力を入れています。例えば、東京海上ホールディングスと東京海上日動は共同で、グループの成長に資するビジネスモデルの創造・新規事業創出をめざす社内公募制プログラム「Tokio Marine Innovation Program」を運営しています。これは、イノベーションの創出を目的に社員からアイデアを募り、最優秀案の応募者が自らイノベーションを実現できる制度で、2017 年から展開しています。2020 年 7 月には、このプログラムから実際に事業化された初的事例「プロドア」を発表しました。 また、当社は女性社員一人ひとりが自律的にキャリアを構築し、より広いフィールドで活躍できるよう、さまざまな機会を提供しています。2019 年度には、国内グループ各社の女性社員を対象に、グループ内キャリアアカレッジ「Tokio Marine Group Women's Career College(TWCC)」を開講しました。当社は今後も、人材を育成し、チャンスを与えるための取り組みを継続してまいります。	2018年 12月19日 (2018年度)	価値創造ストーリー	今は、IR（インベスター・リレーションズ）や PR（パブリック・リレーションズ）においてストーリーテリングの質が問われる時代です。自社の強みを生かしたビジネスモデルとそれによる価値創造ストーリーを SDGs と関連づけて整理することで、「To Be a Good Company」の理念をうまく表現できるのではないのでしょうか。	東京海上グループは、2018 年度から経済産業省が提唱する「価値協創のための総合的開示・対話ガイダンス」を参照した「統合レポート」を作成していますが、2019 年度版「統合レポート 2019」では、価値創造モデルに SDGs を加えるとともに、当社グループの SDGs 達成に向けた取り組みを「ESG の取り組み「SDGs への対応表」」として掲載しました。今後も継続的にストーリーテリングの質を高めてまいります。
					SDGs 社内浸透	SDGs の社内浸透は、経営層には経営層、実務者には実務者の立場や役割を勘案した形で工夫して取り組んでいくと良いと思います。例えば営業担当者には営業担当者の視点で利用しやすいテーマで SDGs の取り組みを整理することが求められます。また、そのような人々向けの教育が大切です。	経営者層には「CSR ダイアログ」や「CSR ボード」、実務者には CSRKP 研修や CSR 研修、SDGs 関連ツールの提供等を通じて SDGs の社内浸透に努めてまいります。 実務担当者向けには、CSR 室が関係者と連携し、実務担当者が利用しやすい SDGs 啓発ツールの作成を支援しています。また、毎年発行している「CSR ブックレット」のタイトルを 2019 年度から「サステナビリティブックレット」に変更し、グループの取り組みと SDGs との関係をよりわかりやすく掲載し、SDGs の社内浸透やお客様との SDGs コミュニケーションに活用してまいります。

ステークホルダーとの対話

株主・投資家との対話

基本的な考え方

当社は、開示の透明性や説明責任を担保しつつ、資本市場に対し適時、公平に、継続して情報提供することで信頼を高め、当社の企業価値向上の取り組みへの理解や正しい評価の浸透に努めています。更に、経営と株主・投資家との建設的な対話等を通じて、当社に対する見方や資本市場の状況を適切に把握し、その意見や声を、経営陣を含む社内へ幅広くフィードバックすることで当社の経営そのものを改善し、企業価値の更なる向上に繋げています。



投資家との対話

機関投資家との対話

当社は、決算電話会議や IR 説明会、テーマ別の戦略説明会を、オンサイト・Web の両方で開催（全世界 Live 配信）し、全世界の株主・投資家と対話を行っています。その中で、業界初となる本格的な Investor Day（2020 年 11 月）や資本市場の関心が高いテーマにフォーカスした説明会（再エネ市場に係る成長戦略や D&I、海外子会社特集等年 2 回程度開催）、とりわけ、少数株主の代表という性格を持つ社外取締役も登壇した IR 説明会（2022 年 5 月）は、国内外の株主・投資家から高い評価を得ました。IR 説明会では、東京海上グループのマネジメントの評価や課題、資本市場の声が取締役にどのように反映されているかといった質問に対して、社外取締役が客観的立場から回答を行いました。参加者からは、当社経営に対する理解が更に深まった、社外役員の生の声を聞ける機会は貴重であり、今後もこういった機会を提供してほしいといった声が寄せられました。また、2021 年度は、対面の海外 IR も再開し、対話の質も高めながら、前年度とほぼ同水準となる延べ約 900 社の株主・投資家との対話を実現しました。

[説明会動画\(2022年5月\)](#)

個人投資家との対話

2021 年度は、感染対策を万全にした上で、グループ CEO が登壇する説明会を開催しました。個人投資家の関心が高い「グループ経営戦略」や「株主還元」等についてもわかりやすく解説し、参加者の満足度は 93% と高い評価をいただきました。

[説明会動画](#)

フィードバック

当社は、株主・投資家の皆様との対話を通じて得られた意見を、経営陣を含む社内へ幅広く報告し、経営の改善に活かす取り組みにも力を入れています。当社社員は、資本市場への馴染みが薄く、IR 活動報告会の場を通じて資本市場の声や会社に対する評価、自身の業務がどのように資本市場と繋がっているかといったことを理解しています。それが自身のモチベーションや成長に良い影響を与え、その結果として会社も成長するという好循環も生まれています。

2021 年度は、Web も活用し、グループ社員 3,360 名と共有・対話を行いました。

地域社会とのエンゲージメント

東京海上グループでは、地域におけるさまざまな課題を解決するために取り組んでいる NPO 等と連携し、地域の社会貢献活動に取り組んでいます。代表的な活動である「マングローブ植林プロジェクト」では、植林 NGO のマングローブ植林行動計画（ACTMANG）、公益財団法人オイスカ、特定非営利活動法人国際マングローブ生態系協会（ISME）と長きにわたりパートナーシップを結び、マングローブ植林活動に加え、地域住民や子どもたちに対する環境教育やワークショップの開催等を通じ、植林地域の環境啓発や産業振興につながる取り組みにも協力しています。

また国内では、認定特定非営利活動法人日本 NPO センター、全国 8 カ所に設置された環境パートナーシップオフィスや日本各地域の環境 NPO 等と協働し、主に子どもたちを対象とした体験型の環境保護活動を行う「Green Gift」地球元気プロジェクトを実施しました。

1.9 外部評価・イニシアティブへの参画

東京海上グループのESG（環境・社会・ガバナンス）分野における取り組みは、国内外より数々の評価や表彰を受けています。また、安心・安全でサステナブルな未来づくりに貢献していくため、国連グローバル・コンパクトや国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、国連責任投資原則（PRI）をはじめとするさまざまなイニシアティブに参画しています。

ESGインデックス/ESG格付・評価	評価機関
Dow Jones Sustainability Indices	 S&P Global
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 (総合型インデックス) 2022年、MSCI ESG格付において、「AA」と評価を受けました。 ※当社のMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数の名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による当社への後援、保証、販促には該当しません。 MSCI指数はMSCIの独占的財産です。 MSCI並びにMSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。	 MSCI
FTSE4Good Index	 FTSE Russell
FTSE Blossom Japan Index (総合型インデックス)	 FTSE Russell
ISS ESG	 ISS ESG

ESG評価機関からの評価

東京海上ホールディングスは、ESG情報について透明性ある開示に努め、多くのグローバルESGインデックス評価機関から高い評価を受けています。2022年8月末時点では、下記ESGインデックスの構成銘柄等に選定されています。これらの評価を通じて外部の知見を取り入れ、ESG評価機関からのフィードバックを活かす等して、サステナビリティ推進体制の更なる強化に努めています。

ESGインデックス/ESG格付・評価	評価機関
S&P/JPX カーボンエフィシエント指数 (テーマ型インデックス/環境)	 S&P/JPX
CDP (気候変動) (2021年はA⁻ (Aマイナス) 評価を取得)	 CDP
健康経営銘柄2022 (2016年から7年連続)	 経済産業省、 東京証券取引所
健康経営優良法人2022・大規模法人部門 (ホワイト500)	 経済産業省
2021年度 準なでしこ銘柄	 経済産業省、 東京証券取引所
デジタルトランスフォーメーション (DX) 銘柄2022	 経済産業省、 東京証券取引所、 独立行政法人情報処理推進機構

ESGの取り組みに対する表彰

東京海上グループは、ESG（環境・社会・ガバナンス）分野における取り組み向上に努め、国内外で数々の評価や表彰をいただいています。

国内での表彰

■ ESG ファイナンス・アワード・ジャパン



東京海上日動が、環境省主催の第3回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」の金融サービス部門（保険部門）で銅賞を受賞しました。同社が洋上風力発電・太陽光発電に関する保険やサービスの提供等により、再生可能エネルギー普及促進に貢献していることに加え、東京海上ホールディングスが国際的なイニシアティブであるNet-Zero Insurance Allianceに加盟したことも評価されました。

■ サステナブルファイナンス大賞



東京海上日動が、一般社団法人環境金融研究機構が主催する「第7回（2021年）サステナブルファイナンス大賞」において、優秀賞を受賞しました。同社が開発した会社役員賠償責任保険（D&O保険）のリスク評価モデルは、企業のESG評価を組み込んだ国内初の取り組みで、その新規性と企業のESG取り組みを後押しする社会的意義等が評価されました。

■ 地方創生



地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」で大臣表彰を6年連続で受賞しました。

海外での表彰

■ Insurance Asia Awards 2021



海外グループ会社が、シンガポールとインドで「Insurance Asia Awards 2021 (CSR Initiative of the Year)」を受賞しました。

■ The Best Workplaces in Brazil / Best Places to Work in Insurance



海外グループ会社が、ブラジルで「The Best Workplaces in Brazil」を9年連続、アメリカで「Best Places to Work in Insurance」を受賞しました。

開示面での表彰

■ ディスクロージャー優良企業賞



保険・証券・その他金融部門の優良企業（第1位）に選定されました。

■ 日経アニュアルレポートアワード



当社の統合レポート2021が、日経アニュアルレポートアワードで優秀賞を受賞しました。

■ ESG ファイナンス・アワード・ジャパン



環境省主催の第3回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、ESG情報開示の充実した企業として表彰されました。

イニシアティブへの参画

東京海上グループは、世界人権宣言や国際労働基準、OECD多国籍企業行動指針を支持・尊重しています。また、国連グローバル・コンパクト、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、持続可能な保険原則（PSI）、国連責任投資原則（PRI）をはじめとするイニシアティブへの参加を通じ、安心・安全でサステナブルな未来づくりに貢献していきます。

人権・労働・環境・腐敗防止

■ 国連グローバル・コンパクト



国連グローバル・コンパクト（The United Nations Global Compact＝UNGC）は、企業等が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することで、社会の良き一員として行動し、持続可能な社会を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的取り組みです。

国連グローバル・コンパクトが提唱する人権・労働・環境・腐敗防止に関する行動10原則の考えや内容は、東京海上グループの取り組み姿勢やサステナビリティ憲章と共通するものであることから、東京海上ホールディングスは、2005年から国連グローバル・コンパクトに署名し支持を表明しています。

なお、当社は国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに参加し、2021年度は「防災・減災分科会」「レポート研究分科会」等に取り組みました。

2022年度以降も「Participant」として、これらの取り組みを推進していきます。

※当社は国連グローバル・コンパクト10原則に対する取り組み状況を毎年報告しています。

[Communication on Progress \(PDF / 663.3KB\)](#)

[国連グローバル・コンパクト](#)

持続可能な金融・保険

■ 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）——持続可能な保険原則（PSI）



国連環境計画・金融イニシアティブ（The United Nations Environment Programme Finance Initiative, UNEP FI）は、世界の400超の金融機関が参加し、経済発展と環境・サステナビリティに配慮したビジネスの在り方を調査・研究し、実践していくためのイニシアティブです。

近年では2019年6月、東京で開催された「UNEP FI 主催サステナブルファイナンスに関する東京ダイアログ」を東京海上日動がスポンサーとして支援したことに加え、2021年6月に開催されたアジア太平洋地域ラウンドテーブルに参画し、『Green Gift』プロジェクトおよびマングローブ植林プロジェクトを通じた価値共創』をテーマとする発表を行いました。また、気候関連財務情報開示等の論議にも貢献しています。なお、グループ全体でサステナビリティを推進していくとの観点から、2022年1月にUNEP FIの署名主体を東京海上日動から東京海上ホールディングスに変更しました。

[UNEP FI](#)



UNEP FIのPrinciples for Sustainable Insurance（PSI、持続可能な保険原則）は、保険業界におけるESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組み状況を調査・研究し、実践するワーキンググループです。

東京海上日動は、PSIの策定メンバーであり、その趣旨や考え方に賛同して、2012年6月に起草メンバーとして署名しました。以来、世界各地の保険会社とともに、保険業界においてESG（環境・社会・ガバナンス）を考慮した活動を推進しています。

2018年度からは、PSI TCFD Insurer Pilot Working Groupに参加しています。TCFD提言に沿ったグローバルな保険業界の気候関連財務情報開示の枠組みづくりに取り組み、その成果物として2021年1月に公表された報告書“Insuring the climate transition”の公表に貢献し

ました。2022年6月にはPSIの10周年記念イベントに参加、2030年に向けESGへの取り組みの加速を求めている国連のThe Decade of Actionにも保険業界として貢献していくべきことを訴えました。

[UNEP FIのPSI](#)

■ 環境省・持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)



21世紀金融行動原則は、2011年に、環境省の中央環境審議会の提言に基づき、環境金融への取り組みの輪を広げていく目的で、幅広い金融機関が参加した「日本版環境金融行動原則起草委員会」によりまとめられました。直面する環境・社会・ガバナンス等のさまざまな課題に対し、国内金融機関が本業において最善の取り組みを進めていくためのもので、UNEP FIやPRIと方向性を一にしており、地球の未来を憂い、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動原則です。

東京海上グループでは、東京海上日動が起草委員会の委員として積極的に参加し、以下のグループ会社6社が本原則の趣旨に賛同し、署名しています（2022年8月末現在）。

- ・ 東京海上日動
- ・ 東京海上日動あんしん生命
- ・ 日新火災
- ・ イーデザイン損害保険
- ・ 東京海上ミレア少額短期
- ・ 東京海上アセットマネジメント

東京海上グループは同原則の取り組みに積極的に貢献しており、2021年7月には、保険業務ワーキンググループ主催のオンラインセミナーにて「TCFDの最新動向～市中協議文書を中心に～」と題した講演を行いました。

東京海上グループは、これからも、持続可能な社会の形成を金融・保険が後押しできるよう、取り組んでいきます。

[21世紀金融行動原則](#)

サステナブル投資

■ 責任投資原則 (PRI)



責任投資原則 (Principles for Responsible Investment=PRI) は、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) および国連グローバル・コンパクト主導で作成されたもので、世界の金融機関・機関投資家等が資産運用の意思決定の中で、ESG (環境・社会・ガバナンス) 課題に配慮する姿勢・方針を表明し、実践していくための原則です。

東京海上グループでは、以下のグループ会社が責任投資原則 (PRI) の考えに賛同し、署名しています。

署名機関 (署名年月)	取り組み内容
東京海上アセットマネジメント (2011年4月)	責任投資原則 (PRI) の考え方に賛同し、運用会社の立場として署名しました。同社は、各ラインの運用責任者等からなる責任投資委員会および責任投資グループを設置し、責任投資に関する基本方針、プロセス、体制を整備し、投資分析や商品開発、議決権行使の際にESG課題を考慮した取り組みを行っています。
東京海上日動 (2012年8月)	責任投資原則 (PRI) の考え方に賛同し、資産保有者 (アセットオーナー) として署名しました。同社は、ESG投資方針を定め、ESGエンゲージメントやESGインテグレーションの取り組みを行っています。

■ 日本サステナブル投資フォーラム



特定非営利活動法人日本サステナブル投資フォーラム (Japan Sustainable Investment Forum = JSIF) は、欧米で積極的に行われているサステナブル投資 (Sustainable Investment) やESG投資を日本で普及・発展させるための活動を行っています。ESG投資関係者の情報交換・意見交換、論議、調査研究の場として機能しており、ESG投資の健全な発展と持続可能な社会の構築をめざしています。

東京海上日動および東京海上アセットマネジメントは、日本サステナブル投資フォーラムのメンバーとして、ESG投資の調査研究やその健全な発展に向けた取り組みに参加しています。

[JSIF \(日本サステナブル投資フォーラム\)](#)

気候変動・自然災害

■ Net-Zero Insurance Alliance (NZIA)

Net-Zero Insurance Alliance (NZIA)は、2050年までの温室効果ガス排出量ネットゼロ社会の実現に向けて保険引受ポートフォリオの移行を推進する国際的イニシアティブです。「保険引受ポートフォリオのネットゼロ」の定義、保険引受ポートフォリオの温室効果ガス排出量の測定方法、目標設定のあり方等を検討し、2023年7月に最初の5年間の目標を公表することをめざしています。

2022年1月、東京海上ホールディングスは、気候変動対策を一層推進していく観点から、国際的なイニシアティブであるNZIA に日本の保険会社として初めて加盟しました。本加盟により、脱炭素の目標達成に向けた保険業界における国際的なルール作りに積極的に関与し、カーボンオフセット技術がCO₂排出量を相殺する効果の評価基準や、企業の脱炭素に向けた活動を支援する対話（エンゲージメント）の重視等、各国の状況に応じた脱炭素化のプロセスを尊重する枠組みの策定をめざしています。

■ Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)



Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)は、投融資に伴う温室効果ガスの排出量の計測および開示手法を開発する国際的イニシアティブです。これまでに、上場株式および社債、商用ローンおよび非上場株式、プロジェクトファイナンス、商業用不動産、住宅ローン、ならびに自動車ローンに関する温室効果ガス排出量の計測・開示手法の開発を行っており、2021年9月にNZIAと共同で、保険引受ポートフォリオに係る温室効果ガスの排出量の計測手法を開発するワーキンググループを設置しています。

2022年1月、東京海上日動は、PCAFに加盟しました。加盟を通じて、東京海上日動は温室効果ガス排出量の計測・分析に係る技術を高めていくとともに、投融資先との脱炭素に向けた対話（エンゲージメント）の質を高めることをめざしています。

■ 国連防災機関 (UNDRR) —— 災害に強い社会に向けた民間セクター・アライアンス (ARISE)



2000年に国連加盟国によって採択された防災・減災のための戦略的枠組みである国連防災機関 (The United Nations Office for Disaster Risk Reduction = UNDRR) は、2015年11月、2014年に東京海上日動が参加した防災・減災のための民間セクター・パートナーシップ (Private Sector Partnership for Disaster Risk Reduction = DRR-PSP) を強化・再編し、災害に強い社会に向けた民間セクター・アライアンス (Private Sector Alliance for Disaster Resilient Societies = ARISE) を発足させました。

東京海上日動は、2022年5月にUNDRRが主催した第7回グローバルプラットフォーム会合 (GP2022) ・ステークホルダーフォーラムに参加し、「リスクマネージャーとしての保険会社」について発表しました。

■ ジュネーブ協会



The Geneva Association (GA, ジュネーブ協会) は、世界の保険会社約 70 社の CEO で構成される保険業界のシンクタンクです。

東京海上ホールディングス会長の永野毅は、同協会のエグゼクティブ コミッティー メンバーとして、同協会が行う保険業界における重要な課題（気候変動と環境、健康と高齢化、社会経済のレジリエンス、新技術およびデータ、サイバー、賠償責任、公共政策および規制等）の調査・研究を主導・支援するとともに、「気候変動と新たな環境課題（Climate Change and Emerging Environmental Topics）」ワーキンググループの共同議長として、気候変動・自然災害リスクの調査・研究、社会への情報発信を主導しています。近年、GAでは保険業界における女性リーダーの活躍を促す目的で、“Women in Insurance Award”を通じた表彰を行っており、当社会長の永野は同表彰制度の選考委員も務めています。

■ ClimateWise



ClimateWiseは、英国皇太子が主催するイニシアティブで、欧州の主要保険会社等約 30 社が共同で気候変動にかかるさまざまなリスクと機会に関する調査・研究を行い、経済・社会生活に与えるリスクの削減に向けた提言活動を行っています。ケンブリッジ大学サステナビリティ・リーダーシップ・インスティテュートが運営しています。

東京海上グループからは、Tokio Marine KilnおよびTokio Marine HCC Internationalがこのイニシアティブに参加しています。また、Tokio Marine KilnのCROであるVivek Syalが、ClimateWise Advisory Councilメンバーに就任しています。

東京海上グループは、これからもClimateWiseの7原則に沿って、気候変動の緩和と適応に向けた取り組みを推進していきます。

■ アジア太平洋金融フォーラム (APFF)



災害リスクがもたらす経済的損害への対応は国家財政上の課題でもあるとの認識の下、アジア太平洋経済協力 (Asia-Pacific Economic Cooperation, APEC) 財務大臣プロセス (Finance Ministers Process, FMP) では、2015年9月に採択した「セブ行動計画 (Cebu Action Plan, CAP)」の中で災害リスクファイナンスと保険 (Disaster Risk Financing and Insurance, DRFI[※]) を優先課題と位置付け、民間セクターとの連携の重要性を確認しました。CAPで掲げられた取り組み課題を実践していくために、APECの9エコノミーの財務当局および関係国際機関で構成される災害リスクファイナンスソリューションズ作業部会 (Working Group on Disaster Risk Financing Solutions) が発足し、APEC-FMPを官民の連携により支えるためのプラットフォームである「アジア太平洋金融フォーラム」(Asia-Pacific Financial Forum, APFF) もその一員として論議に関わっています。

東京海上日動フェローの長村政明はAPFFにメンバーとして参加し、APFFにおけるDRFIの検討をリードしています。

APEC-FMPの下、2019年の財務大臣会合にて域内での巨大災害債券 (Cat Bonds) の活用を推進する方針が了承されたことを受け、2020年9月にCat Bondsに関するオンラインワークショップが世界銀行とAPFFの共催で開催されました。Cat BondsのAPEC域内普及に資する情報・意見交換が行われ、広東省、香港、珠江地域を対象にも実施されています。

また、2022年4月には、パンデミックリスクに対し、官民連携してAPEC地域における財務的な備えをどのように進めるべきかについて、オンラインでのラウンドテーブルが開催され、当社は元受保険会社の立場から議論に臨みました。

※DRFIには、複数国を束ねて国を被保険者 (insured) として自然災害リスクをカバーするものから、一般の住宅・家財を持つ個人を対象に民間保険会社が地震等の保険カバーを提供し、政府が再保険者 (reinsurer) とするものまで幅広いバリエーションがあります。

■ Insurance Development Forum



Insurance Development Forum (IDF) は、自然災害に対して脆弱な国々における保険スキームの普及促進を図る民間主導の官民連携パートナーシップとして、2016年に設立されました。

東京海上グループは2018年よりIDFの運営委員会および実施委員会のメンバーとして参加しています。IDFでは災害リスク保険の普及を世界各地で進める専門家が集い、相互に経験を共有し、刺激し合います。我が国は官民連携スキームとしての地震保険制度をはじめ、数多くの災害対応経験があることから、日本の知見は貴重視されています。一方、IDFを通じて培ったネットワークは前述のAPFFでの論議にも役立っており、当社は両イニシアティブを有機的に結ぶ役割も果たしています。



気候変動・自然関連ディスクロージャー

■ CDP



CDPIは、世界の主要な機関投資家が連携して、世界の企業の気候変動への戦略（リスク・機会）や温室効果ガス排出量に関する開示等を求めるイニシアティブです。

東京海上ホールディングスは、毎年「署名機関投資家（CDP Signatories）」として参加し、企業における気候変動・温室効果ガス排出、エネルギーに関するサーベイ調査をサポートしています。

■ 金融安定理事会 (FSB) ・気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)



金融安定理事会 (Financial Stability Board, FSB) の下で組織された気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures, TCFD) が2017年6月に公表した提言は、気候関連リスク・機会の情報開示の促進において中心的な役割を果たしてきました。

東京海上ホールディングスは、自社におけるTCFD提言に基づく開示への取り組みはもとより、TCFDへメンバーをおくり、2017年のTCFD提言公表に貢献する等その枠組みづくりに関わってきました。国内では「TCFDコンソーシアム」の発起人の一人および企画委員会委員として、国内外の官民関係当事者との議論・意見交換を通じ、我が国およびアジア太平洋諸国におけるTCFDの普及・促進に向け取り組んでいます。

■ 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) フォーラム



TNFDは、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)、国連開発計画 (UNDP)、Global Canopy および世界自然保護基金 (WWF) が発起人となり、2021年6月に発足した国際イニシアティブです。自然関連の財務情報を開示する枠組を構築し、企業等における自然関連情報の開示を促進することで、資金の流れを自然に良い影響をもたらす「ネイチャー・ポジティブ」に転換することをめざしています。

2022年1月、東京海上ホールディングスは、「自然の豊かさを守る」取り組みを一層推進していく観点から、TNFDフォーラムの取り組みに賛同し、参加しました。

環境価値創造

■ 環境省 エコ・ファースト制度



エコ・ファースト制度は、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策等、自らの環境保全に関する取り組みを約束し、当該企業が環境分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業（業界におけるトップランナー企業）であることを環境大臣が認定する制度です。

東京海上日動は、2008年にエコ・ファースト企業に認定されました。2014年には新規約に基づき、保険事業を通じた地球環境保護、地球温暖化対策、自然災害による被害の防止・軽減に向けた取り組み（「Green Gift」プロジェクト等を通じたお客様参画による環境配慮型保険の提供）「産学連携を核とした気候変動や自然災害に関する研究」等が認められ、エコ・ファースト企業として再認定を受けました。

現在、エコ・ファースト企業として推進している主な取り組みは以下の通りです。

- ・「Green Gift」プロジェクト等を通じたお客様参画による環境配慮型保険の提供
- ・2050年度までに、東京海上日動のCO₂排出量を60%削減（2006年度比）等

2020年度も、保険業界におけるトップランナー企業として、他業界のエコ・ファースト企業とともにエコ・ファースト推進協議会主催イベントに参加し、環境啓発活動を行いました。

東京海上日動は、これからも、エコ・ファースト企業として、地球環境保護、地球温暖化防止に向けた取り組みを推進していきます。

■ 環境省「COOL CHOICE」



「COOL CHOICE」は、CO₂等の温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」等、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動です。

東京海上日動は、地球温暖化対策のため、政府を挙げての国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、オフィスにおける夏季・冬季の節電はもちろんのこと、商品・サービスから寄付やボランティアに至るまで、あらゆる事業活動において脱炭素に資する賢い「選択」に取り組んでいます。

■ 環境省・気候変動キャンペーン「Fun to Share」



環境省は、2014年3月から気候変動キャンペーン「Fun to Share」を行っています。本キャンペーンは、豊かな低炭素社会づくりにつながる情報・技術・知恵を国民全体で共有することで、気候変動問題への関心や危機感を醸成するだけでなく、企業・団体・地域・国民がつながる機会が創出され、世界に誇れる日本初の「ライフスタイル・イノベーション」をめざしていくとされています。

東京海上日動は、環境省が立ち上げた気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同し、低炭素社会に向け積極的に取り組んでいます。

■ グリーン購入ネットワーク



東京海上日動はグリーン購入
ネットワークの会員です

グリーン購入ネットワークは、グリーン購入が環境配慮型製品の市場形成に重要な役割を果たし、市場を通じて環境配慮型製品の開発を促進し、ひいては持続可能な社会の構築に資する極めて有効な手段であるという認識のもとに、グリーン購入に率先して取り組む企業、行政機関、民間団体等の緩やかなネットワークと情報発信の組織として、1996年に設立しました。

東京海上日動はグリーン購入ネットワークのメンバーとして、グリーン購入を推進しています。

■ 環境省・生物多様性のための30by30 アライアンス



30by30 (サーティ・バイ・サーティ) とは、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)ことをめざし、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとするグローバル目標です。環境省は、2030年までに国土の30%以上を自然環境エリアとして保全することをめざし、2022年4月に「生物多様性のための30by30 アライアンス」を発足させました。

東京海上日動は、1999年以降マングローブ植林プロジェクトを通じて生物多様性保全を推進してきましたが、2022年度以降は「30by30 アライアンス」の設立時賛同企業としても生物多様性のための取り組みを推進していきます。

参考：重点領域（マテリアリティ）の特定

東京海上グループは、2021年4月に創設したサステナビリティ委員会での論議を踏まえ、外部有識者からの助言も参考に、パーパス（存在意義）を起点として当社が取り組むべき「8つの重点領域（マテリアリティ）」と「4つの主要課題」を特定しました。サステナビリティ中長期戦略に沿って以下の手順でマテリアリティ（重要課題）を選定しています。

STEP 1

ステークホルダーに提供する価値（パーパス）の設定

事業活動と社会課題解決を循環させながら、持続可能な社会の実現へ貢献し、当社の「社会的価値」と「経済的価値（利益成長）」を同時に高めていくストーリーの起点として、ステークホルダーごとのパーパスを設定しています。

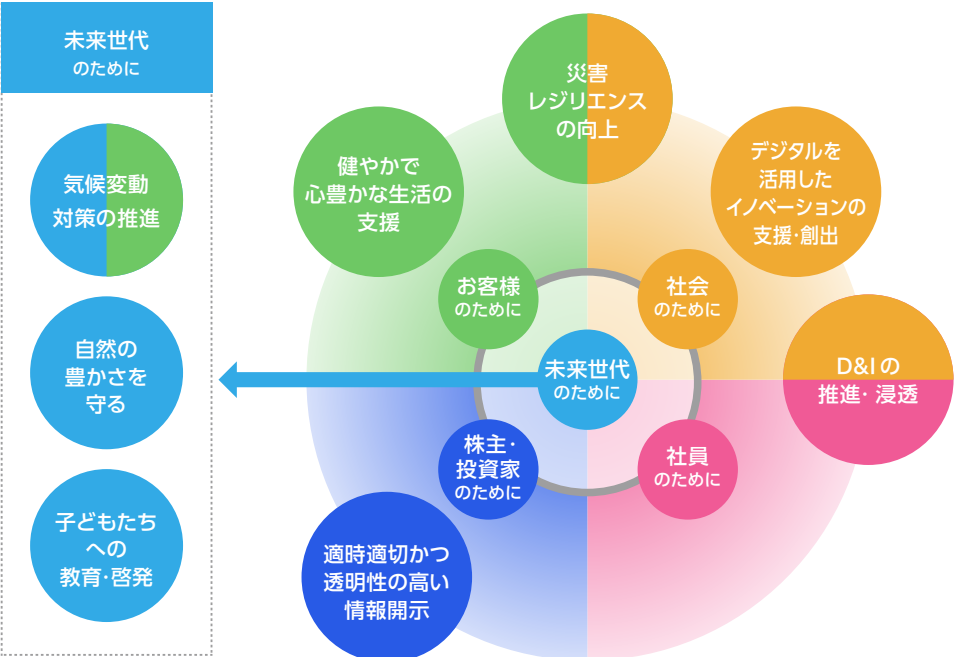
ステークホルダー	提供する価値
お客様のために	● 安心と安全をお届けするとともに、未来につながる挑戦を支えることで、お客様の健やかで心豊かな生活の実現に貢献する
社会のために	● 誰もが安心・安全に生活し、何事にも挑戦できるサステナブルな社会づくりに貢献する
社員のために	● いきいきと活躍できる機会の提供とエンゲージメントを通じ、社員による高いパフォーマンスの発揮に貢献する
株主・投資家のために	● 株主リターンを持続的な拡大 ● 適時適切な情報開示と建設的な対話を通じて、株主・投資家からの信頼および企業価値の向上に取り組む
未来世代のために	● 気候変動対策と生物多様性の保全を通じて、未来世代に持続可能な環境・社会を引き継ぐ ● 子どもたちへの教育・啓発を通じて未来世代の挑戦を支える

STEP 2

重要課題の特定

パーパスを実現するために、グループの事業内容、サステナビリティに関する取り組みの経緯、保険業種における重要な社会課題の影響等を分析し、8つの重点領域を定めました。

【保険業種における重要な社会課題の影響】
SDGs、ISO26000、新産業ビジョン等、国内外の社会課題に関する主要フレームワークのスコップを参照し、社会課題を抽出しました。各社会課題に対し、当グループのステークホルダー（お客様、社会、社員、株主・投資家、未来世代）ごとに、東京海上グループとして取り組むべき重点領域を導き出しました。

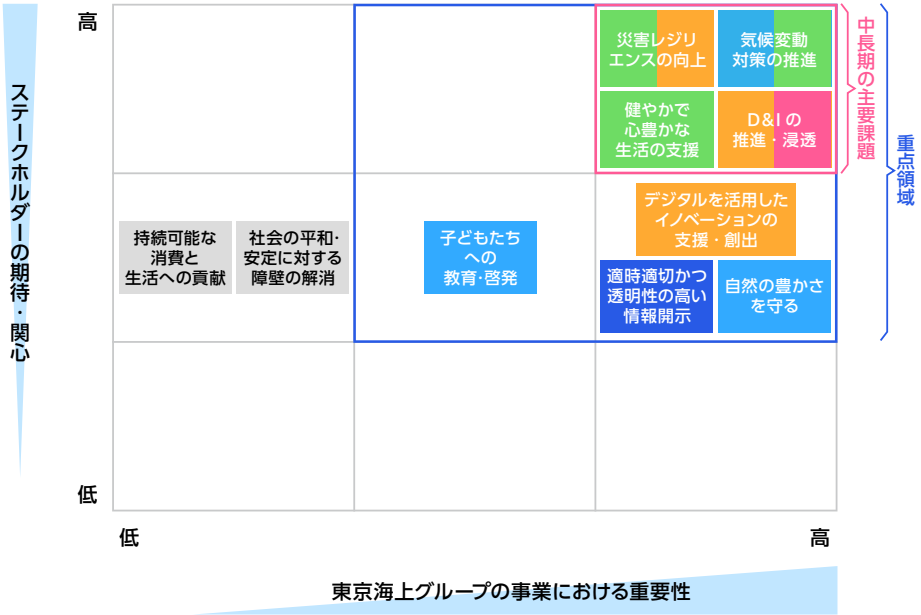


STEP

3

課題の優先順位づけ

導き出した8つの重点領域を、【ステークホルダーの期待・関心】と【東京海上グループの事業における重要性】の2軸で評価し、4つの主要課題を選択しました。【ステークホルダーの期待・関心】では、お客様、社会、社員、株主・投資家、未来世代という各ステークホルダーの期待や社会的認知度等を評価しました。【東京海上グループの事業における重要性】に関しては、パーパスへの貢献、事業戦略、サステナビリティ戦略、社会課題との関連性を評価しています。



8つの重点領域（マテリアリティ）の特定理由

マテリアリティ （★主要課題）	特定理由	リスク	機 会
1 気候変動対策の推進 ★	自然災害の激甚化をはじめ、気候変動によるさまざまな悪影響は、人々の安心・安全な生活を脅かし、社会の持続的な発展を妨げる脅威となりつつあります。自然災害大国である日本をマザーマーケットとしてリスクを引き受けている当社にとって、気候変動や自然災害への対応は、とりわけ重要な社会課題であり、保険会社として、機関投資家として、グローバルカンパニーとして、真正面からこの課題に対峙し、解決に貢献していきたいと考えています。	・低炭素社会への移行を踏まえた各国のエネルギー政策の見直し	
2 災害レジリエンスの向上 ★		・地球環境破壊による社会へのさまざまな悪影響 ・自然災害の激甚化や異常気象に伴う保険金支払いの増加	・自然災害リスクへの社会の意識やニーズの高まり
3 健やかで心豊かな生活の支援 ★	人生100年時代と言われる現在、誰もが健康で長生きしたいと願う一方、高齢化や先進医療の普及により、本人やご家族、そして社会の経済的負担は年々、大きくなってきています。当社は損保・生保の両方で疾病をカバーする商品を数多く提供しており、今後も培ってきたノウハウを十分に発揮し、付加価値の高い商品・サービスの提供を通じて、課題解決に貢献していきたいと考えています。	・医療技術の進化による引受における逆選択の増加	・企業における健康経営の更なる促進 ・人々の健康意識や長生きリスク、資産形成に対するニーズの高まり ・医療技術の進化による新たなマーケットの発現・拡大
4 D&Iの推進・浸透 ★	事業環境が大きく変化する中で、社会課題は複雑化・多様化しています。こうした中で、今後も、社会課題の解決を通じて持続的に成長し続けるためには、4万人を超える全ての社員が自分らしく持てる力を最大限に発揮すると共に、個々の力を掛け合わせ、より大きな力に変えることが重要だと考えています。当社ではD&Iの推進・浸透を重要な経営戦略と位置づけ、取り組みを推進していますが、これを更に加速していく必要があると考えています。	・当社グループが抱える多様な人材の活用（または未活用）	
5 デジタルを活用したイノベーションの支援・創出	技術革新の急速な進展等により、社会・経済が大きく変化しています。こうした中で、持続的な経済成長を実現していくためには、各企業が技術革新の基盤を創り上げていく必要があります。当社グループは、こうした変化から生まれる新たなリスク（サイバーリスク等）をカバーすることに加え、デジタルやデータも活用し、保険金支払いに留まらない事前・事後の安心も提供していくことで、企業の成長や経済の発展を支援していきたいと考えています。	・デジタル進展に伴うサイバーリスクの増大 ・異業種参入等による競争優位の喪失	・革新的技術の普及による新たな市場の発現・拡大や業務の効率化
6 自然の豊かさを守る	自然環境はあらゆる生命や暮らしの基盤であり、当社がめざす「誰もが安心・安全に生活し、何事にも挑戦できるサステナブルな社会」の前提となるものです。かけがえのない自然環境を持続可能な状態で未来世代に引き継ぐことは私たちの責務である。こうした認識のもと、当社グループは、「Green Gift」プロジェクトやマングローブ植林プロジェクト等の自然環境保護活動を通じて気候変動対策や生物多様性・湿地保全に貢献していますが、今後更なる取り組みが必要と考えています。	・地球環境破壊による社会へのさまざまな悪影響	・自然環境保護を推進する機運の高まり
7 子どもたちへの教育・啓発	時代と共に変わる課題に対峙するのは、その時々世代であり、その意味で、教育は「未来の基盤づくり」に向けた取り組みとも言えます。「未来世代」をステークホルダーとする当社にとって、子どもたちの生きる力を育むことは私たちの責務である。こうした認識のもと、当社グループは、東日本大震災をきっかけに、子どもたちへの防災啓発プログラム「ぼうさい授業」を実施していますが、今後更なる取り組みが必要と考えています。	・地球環境破壊やリスク認識の欠如による社会へのさまざまな悪影響	・子どもたちに対する社会教育ニーズの高まり
8 適時適切かつ透明性の高い情報開示	当社は、TCFDの創設メンバーとして気候関連情報開示の普及促進に貢献すると共に、情報開示の充実にも取り組んでいます。その中で、株主・投資家等からの更なる信頼向上の観点からも、適時適切かつ透明性の高い情報開示が重要と考えています。	・資本市場からの信頼の獲得（または喪失）	